



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 SDエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.sugai-dinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 実
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 荒井 隆夫 TEL 011-241-3951
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,834	3.3	△122	—	△232	—	△209	—
29年3月期第3四半期	5,646	△1.5	35	△48.9	△68	—	△137	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △204百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△23.42	—
29年3月期第3四半期	△15.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	10,946	2,100	19.2	234.59
29年3月期	10,448	2,313	22.1	258.38

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,100百万円 29年3月期 2,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,050	4.1	70	△62.8	0	—	20	0.00	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	8,997,000株	29年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	42,988株	29年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	8,954,012株	29年3月期3Q	8,748,100株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

平成30年2月14日（水）・・・アナリスト向け決算説明会（機関投資家・アナリスト・金融・証券関係等の方）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、地政学リスクや、中国をはじめとするアジア新興国等の経済動向や欧米の政策動向の影響等による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動に依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境の下、当期は、札幌市の大型複合アミューズメント施設における大型ゲーム場退店跡にフィットネス道内初出店並びに複合カフェ併設とテナント入替を実施するという大規模な業態転換、フィットネス事業の一部老朽化既存施設の譲渡・改修並びにプロテインバー全店導入をはじめとする成長アイテム等への設備投資、新型クレーンゲーム機の集中投資をはじめとするGAME事業への勝ち残り戦略等の実行などの構造改革投資を積極的に実施するとともに、子会社においては企業主導型保育の開設等の先行投資を実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は58億34百万円（前年同四半期比3.3%増）、売上総利益は46億88百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業損失は1億22百万円（前年同四半期は営業利益35百万円）、経常損失は2億32百万円（前年同四半期は同68百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億9百万円（前年同四半期は同1億37百万円）となりました。

(構造改革の進捗状況)

当期は、上記記載のとおり、「成長戦略の第1ステップ」である将来の持続的な収益拡大を目論んだ構造改革等のための積極的な設備投資約9億円（大型複合アミューズメント施設の業態転換3億15百万円、同施設を除くフィットネス事業への投資1億64百万円、GAME事業への投資2億43百万円、保育事業への投資1億3百万円等）を実行し、前年同期と比べ売上高は1億87百万円増（3.3%増）、売上総利益は1億67百万円増（3.7%増）となりました。しかしながら、その投資による損益負担が重く（営業利益マイナス影響1億79百万円）、実施の時期が後ろにずれ込んだことや新店スタートダッシュが当初の想定を下回ったこともあり、12月単月は黒字転換したものの、第3四半期連結累計期間において1億22百万円の営業損失を計上しました。

一方で、売上高につきましては、①GAME事業において平成29年8月より5ヶ月連続で前年同月比増（うちプライズ売上は第3四半期連結累計期間前年同期比136%で推移。6月よりネットキャッチャー事業再開、第3四半期連結会計期間は第2四半期連結会計期間での売上対比164%で推移）、②ボウリング事業において平成29年8月より5ヶ月連続で前年同月比増、③フィットネス事業においては平成29年11月より前年同期比プラスに転換、④企業主導型保育事業に力を入れている子会社の売上においては平成29年4月より9ヶ月連続前年同月比増となっております。

全体の売上合計では、平成29年9月よりシネマ事業がヒット作に乏しく、好調だった前半から一転して、シネマ事業売上の前年同月比大幅減が続く、集客効果に期待できなかった中でも、平成29年10月より3ヶ月連続で全体の売上合計が前年同月比を上回り、構造改革の投資の効果が着実に始まっております。この回復傾向は北海道を営業基盤の中心とする当社一番の稼働時期である第4四半期連結会計期間においても継続できるものと見込んでおります。

(店舗展開の状況)

第3四半期連結累計期間においては、大規模業態転換に伴う出店のための店舗閉店や事業譲渡をも含む構造改革並びに前向きな出店や事業再開等を次のとおり、今期の設備投資のうち主なものは平成29年12月までにほぼ全て終了しております。

■閉店・閉所・譲渡等

GAME事業	1店舗閉店（平成29年5月業態転換のための閉店）
複合カフェ事業	1店舗閉店（平成29年7月）
フィットネス事業	1店舗譲渡（平成29年9月）
通所介護施設	1施設閉所（平成29年12月）
認可外保育	1施設閉所（平成29年5月）
訪問介護事業	事業譲渡（平成29年10月）

■出店・開設・事業再開

フィットネス事業	2店舗（平成29年8月小型実験店舗及び10月業態転換且つ道内初出店）
複合カフェ事業	1店舗（平成29年8月 業態転換）
ネットキャッチャー事業	1ヶ所（平成29年6月再開）
放課後デイサービス	1施設（平成29年8月）
企業主導型保育	4施設（平成29年9月から平成29年12月）

(第4四半期以降の施策・方針)

第4四半期につきましては、既存店の売上高が1月度前年同月比102%と前年同月を上回っており、主力事業であるフィットネス・ゲーム・ボウリングがこれを牽引しております。

期末に向けての売上拡大施策としては、以下を実行してまいります。

① 札幌冬のイベント「さっぽろ雪まつり」にあわせ、同イベントのメインキャラクター「雪ミク」とコラボ。ゲームでは当社限定の雪ミク景品を、ボウリング・シネマではオリジナルマグカップをそれぞれ店舗に投入いたします。

② 創業99周年を記念したお得なパッケージを設定し、販売いたします。

GAME事業 メダル99千円くじの販売

フィットネス事業 99千円の加圧トレーニング年間パックの販売

ボウリング事業 99万円生涯投げ放題、99千円一年間投げ放題の販売

③ 各事業、無料クーポン配布や体験会を実施し、まず当社サービスを体感いただき、引き続きのご利用をいただけるような取組みを行っており、ご来場いただけるお客様の総数は増加傾向にあるので、これを継続します。

④ 子会社において、企業主導型保育事業の新規出店による増収を見込んでおります。

⑤ RIZAPグループとの人材交流を進めており、現在フィットネスとゲームをメインに業務改善を継続しております。より質の高いサービスを提供するための社内外の環境整備、組織構成含めた仕組みの改善を、上記営業施策と平行を進めます。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	1,657,524	1.9
フィットネス事業部 (千円)	1,554,229	0.5
ボウリング事業部 (千円)	768,448	2.4
施設管理事業部 (千円)	908,592	△1.6
(シネマ) (千円)	(722,456)	(0.0)
(その他) (千円)	(186,136)	(△7.4)
その他 (千円)	945,346	18.0
合計 (千円)	5,834,141	3.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、前期下期後半より開始した大量の新型クレーンゲーム機(UFOキャッチャー9等)の優良店舗への集中導入効果により、プライズゲームジャンルの売上については前年同期を大きく上回ったことに加え、メダル等低迷していた他ジャンルの売上にも好影響を与えて既存店では平成29年6月より前年同月比を上回りました。

ネットキャッチャー事業の事業再構築のための営業休止(拠点を移転し他社に一部業務委託した上で平成29年6月末再スタート)の影響や自社施設活性化を目的とした「ディノスパーク白石店」(平成29年5月)の閉店(フィットネスクラブ及び複合ネットカフェへの業態転換)影響等がありましたが、売上高は16億57百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、「プロテインバー」、「空中ヨガ」、「ホットヨガスタジオ」などの新規アイテムを、店舗特性を踏まえた上で、既存店舗への順次導入を進めるとともに、スタッフサポートを重視した「続けられるクラブ」づくり実施のため、トレーナーの社員化比率を高める他、教育研修にも力を入れました。また、平成28年12月にリニューアルをした「津藤方店」は順調に推移するも、一部店舗において競合店の影響を受けたことや物販ラインナップが前期に比べてやや弱かったことなどがありましたが、売上高は15億54百万円(同0.5%増)となりました。

また、8月には東京都内に小型実験店舗を開業し、業態転換に伴う「スガイディノス札幌白石」へのフィットネス道内初出店(10月)を実施いたしました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、推進中のLTB（ボウリング教室）を拡大し、トーナメント、リーグへ繋げたことや当社専属のプロボウラーによるジュニア教室を開催し顧客増を図りました。また、併設のゴルフバーのリニューアルや投げ飲み放題企画の実施、団体予約獲得を主目的とした職域向けセールスマンの人員増による渉外活動の強化を行いました。

平成28年9月に閉店した「ダーツバー」の影響などがありましたが、売上高は7億68百万円（同2.4%増）となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、「スター・ウォーズ最後のジェダイ」及び「IT“それ”が見えたら、終わり。」等のヒット作の上映をしましたが、前期と比較すると、平成29年9月以降のヒット作に乏しく好調から一転して9月から12月までは低調になりました。前期より1スクリーンの増設と本格的なカフェを併設した札幌劇場が比較的好調に推移したことなどにより、売上高は7億22百万円（同0.0%増）とほぼ同額となりました。「その他」に分類している賃貸部門においては、テナント収入の減収により売上高は1億86百万円（同7.4%減）となりました。

(その他)

その他のカフェ事業につきましては、7月に「ディノスカフェ札幌狸小路店」を閉店し、8月に大型施設の業態転換の一環として「ディノスカフェ札幌白石店」をオープンいたしました。また、通信テレマーケティング事業及び介護事業等を営む子会社グループについては、前期より事業を開始した通常の認可外保育は閉園しましたが、企業主導型保育園と放課後デイサービスの売上が寄与したことなどにより、売上高は9億45百万円（同18.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加しました。これは主に売掛金が52百万円、商品及び貯蔵品が52百万円増加したことによるものであります。固定資産は85億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加しました。これは主に無形固定資産が10百万円減少しましたが、有形固定資産が3億72百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、109億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は33億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加しました。これは主に短期借入金が27百万円及び1年内返済予定の長期借入金が40百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が1億23百万円及び未払金をはじめとするその他が1億48百万円増加したことによるものであります。固定負債は54億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加しました。これは主に長期借入金が88百万円減少しましたが、社債が5億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、88億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は21億円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失2億9百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月以降シネマのヒット作が乏しく、好調だった前半から一転して、シネマ事業売上の前年同月比大幅減が続き、集客効果に期待できなかった中でも、10月より3ヶ月連続で全体の売上合計が前年同月比を上回り、構造改革の投資等の効果が着実に始まっております。この回復傾向は北海道を営業基盤とする当社一番の稼働期である第4四半期連結会計期間においても継続できると見込んでおり、売上拡大のための前述の「第4四半期以降の施策・方針」に記載の通り、期末に向けての売上拡大施策を実行してまいります。

しかしながら第3四半期連結累計期間までのマイナスを挽回出来るところまでは行かないものと判断し、連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した連結業績予想を修正し、平成30年2月13日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表したとおり、売上高80億50百万円、営業利益70百万円、経常利益0百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円に修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(売上高の会計処理の変更)

従来、「カウネット」事業において売上原価に計上していた商品仕入高について、第1四半期連結会計期間より、売上高と相殺して表示する方法（純額表示）に変更しております。

当該事業においては、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入であり、「売上高」及び「売上原価」を総額表示しておりましたが、今後の取引が増加する見込みが少ないと判断したことや国際的な会計基準の考え方においては、重要なリスクを負担しない取引にかかる「売上高」については、取引高でなく手数料のみの純額で表示すべきとされていること、また経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は、それぞれ410,603千円減少しておりますが、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,344	1,436,853
売掛金	355,269	407,347
商品	43,433	54,721
貯蔵品	82,276	122,996
その他	239,360	279,826
貸倒引当金	△1,272	△1,748
流動資産合計	2,173,412	2,299,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,153,244	3,445,330
土地	2,670,817	2,670,817
その他(純額)	927,010	1,007,531
有形固定資産合計	6,751,072	7,123,679
無形固定資産		
のれん	142,266	125,357
その他	79,543	85,629
無形固定資産合計	221,810	210,987
投資その他の資産		
差入保証金	922,483	923,070
その他	303,595	299,534
投資その他の資産合計	1,226,078	1,222,604
固定資産合計	8,198,961	8,557,271
繰延資産	76,407	88,944
資産合計	10,448,781	10,946,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,272	323,023
短期借入金	67,900	40,000
1年内償還予定の社債	979,200	1,102,200
1年内返済予定の長期借入金	555,423	515,267
未払法人税等	29,789	56,442
ポイント引当金	16,608	32,196
その他	1,178,635	1,327,333
流動負債合計	3,119,829	3,396,462
固定負債		
社債	2,471,500	3,051,000
長期借入金	1,687,592	1,599,540
資産除去債務	161,800	161,217
その他	694,507	637,440
固定負債合計	5,015,399	5,449,197
負債合計	8,135,229	8,845,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,935,305	1,935,305
利益剰余金	153,597	△65,072
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	2,306,319	2,087,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,232	12,903
その他の包括利益累計額合計	7,232	12,903
純資産合計	2,313,551	2,100,553
負債純資産合計	10,448,781	10,946,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,646,988	5,834,141
売上原価	1,125,497	1,145,368
売上総利益	4,521,490	4,688,772
販売費及び一般管理費		
給料	1,323,811	1,442,135
賞与引当金繰入額	6,326	-
退職給付費用	14,396	15,267
地代家賃	826,613	853,743
その他	2,315,289	2,500,070
販売費及び一般管理費合計	4,486,437	4,811,217
営業利益又は営業損失(△)	35,053	△122,444
営業外収益		
受取利息	1,472	1,456
受取配当金	697	690
受取保険金	3,257	3,298
アミューズメント機器売却益	8,209	1,198
還付加算金	89	1,195
その他	4,566	3,719
営業外収益合計	18,293	11,559
営業外費用		
支払利息	57,877	54,568
支払手数料	13,907	9,204
その他	50,203	58,200
営業外費用合計	121,988	121,972
経常損失(△)	△68,641	△232,857
特別利益		
固定資産売却益	367	-
投資有価証券売却益	-	108
長期預り金戻入益	7,509	-
移転補償金	4,350	-
資産除去債務戻入益	3,699	3,543
事業譲渡益	-	11,111
補助金収入	4,986	72,970
受取和解金	4,259	-
新株予約権戻入益	366	-
特別利益合計	25,536	87,732
特別損失		
固定資産売却損	172	149
固定資産除却損	6,920	4,530
減損損失	29,468	6,072
耐震工事関連費用	9,600	-
特別損失合計	46,161	10,753
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,266	△155,878
法人税、住民税及び事業税	24,407	49,130
法人税等調整額	24,308	4,706
法人税等合計	48,715	53,836
四半期純損失(△)	△137,981	△209,715
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137,981	△209,715

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△137,981	△209,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,500	5,671
その他の包括利益合計	11,500	5,671
四半期包括利益	△126,480	△204,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,480	△204,044
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。